

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社（当中間連結会計期間末現在）により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。また、当社グループはパチンコ周辺機器の製造販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている他、ホテル事業も行っております。

当社グループの当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) パチンコ関連事業

(株)マースコーポレーション、(株)カード情報管理センター、(株)エムアンドティ・カードテクノロジー、(株)ウインテック、(株)アサマエンジニアリング、(株)エー・エム企画

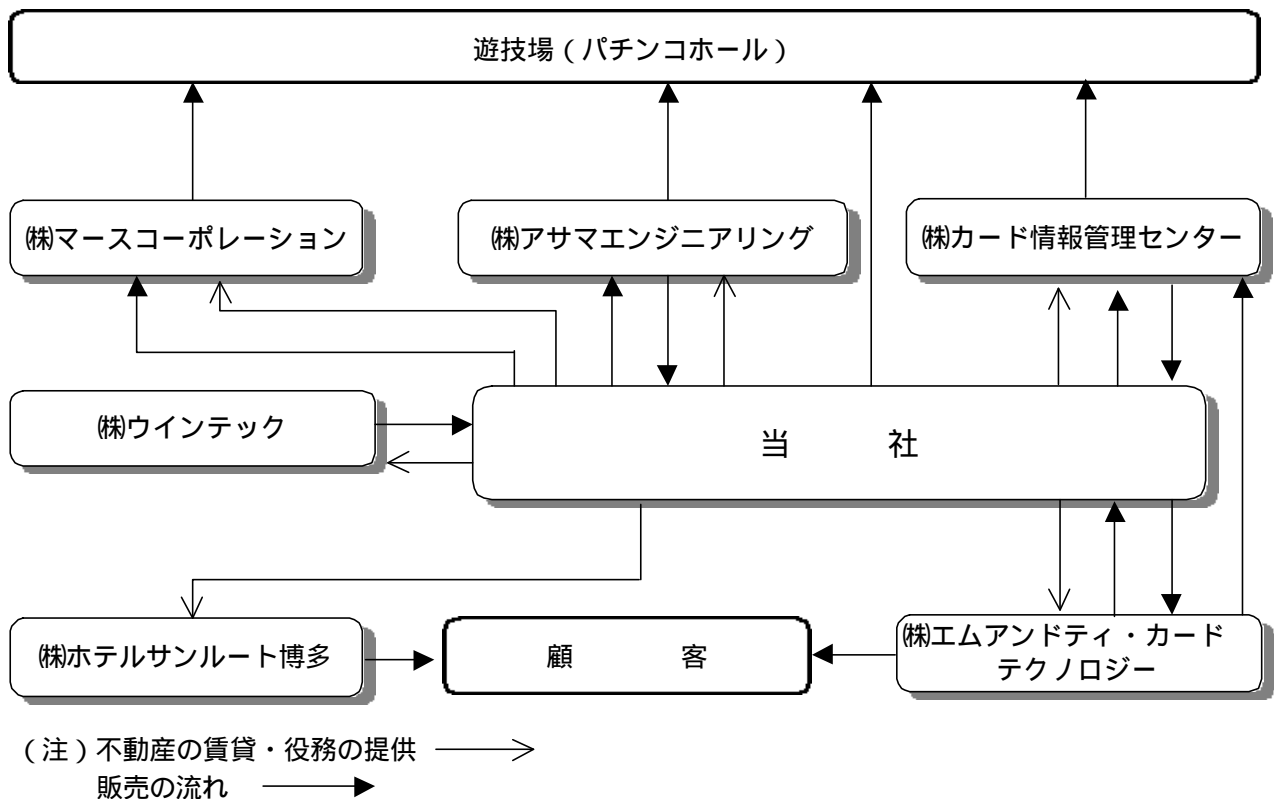
(注) (株)エー・エム企画は、平成12年12月21日より営業を休止しております。

(2) ホテル事業

(株)ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、安定した配当の継続を基本として業績に対応した配当を行ってまいりる所存であります。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 対処すべき課題

パチンコ業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にありますが、当社グループは固定費の圧縮と原価の低減による競争力の強化、財務体質の改善、人的効率の向上等の諸施策を展開し、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体質の確立に努め、併せて連結経営効率の向上などの諸施策を展開し、業績の向上を目指してまいります。

事業の種類別セグメントに区分しますと、

パチンコ関連事業は、プリペイドカード事業に後発として参入したため、カードシステムの市場シェアは低いものの、今後とも価格及びシステムを他社と比較しても優位性があり、シェアの拡大余地は十分にあるものと考えております。そのため、サイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイド事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

ホテル事業は、顧客サービスへの向上と稼働率の向上に努め、収益力の確保を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府が推し進める構造改革に期待が高まったものの、リストラや厳しさだけが先行し、不安感から株価が大幅に下落したほか、米国経済の減速による輸出の減少や公共投資の減少、雇用環境の悪化など、景気の後退感が一層鮮明となりました。

パチンコ業界におきましては、低迷しているパチンコ機を人気のパチスロ機がカバーするなどパチンコ機に対する規制が流れを変え、パチスロ人気に拍車がかかったものと思われる。また、ホールの大型化傾向がある反面、ホール数の減少傾向があり、中小規模のホールが厳しいという状況は依然として続いております。

ホテル業界におきましては、話題の東西二大テーマパークの開園に伴う利用客の増大が、近隣ホテル宿泊客への増大と相俟って高稼働、高売上に寄与する反面、経済の冷え込みは、企業の体質を弱め、生き残りをかけた大幅な事業の見直し等による出張制限、IT機器の積極利用など、ビジネス活動の様相が一変しその結果として地域差が顕著となり、福岡・博多地区も含めた所謂ホテル戦争に突入した感があります。集客アップのため、客室単価の低下への歯止めがきかない様相を呈してきております。

このような情勢の下で当社グループは、新製品の開発に注力し、収益の確保を図るため、積極的な販売活動と経営全般にわたる一層の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,922百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,794百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益1,768百万円（前年同期比24.3%増）、中間純利益587百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業におきましては、プリペイドカードシステムを積極的に販売してまいりました結果、大手ホールを中心に導入が進み、導入店舗数は期初の計画を若干下回ったものの、1店舗当たりの売上単価が増加したため、87店舗（累計434店舗）に導入し、上期の売上計画を達成することができました。これにより、プリペイドカードシステムの導入シェアは3.1%となりました。

この結果、売上高は8,653百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,883百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

ホテル事業におきましては、開業後3年目を迎え、認知度やリピーター率のアップと、開業時のコンセプトである、1ランク上の客層をターゲットにした営業戦略が、前年を上回る高稼働率を維持しております。

この結果、売上高は268百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益67百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,479百万円（前年同期比30.3%増）となりましたが、前連結会計年度末と比較すると208百万円減少（3.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は805百万円（前年同期比467百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は645百万円（前年同期比77百万円減）となりました。これは主に有価証券取得300百万円と本社社屋改修工事97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は370百万円(前年同期比80百万円減)となりました。
これは主に配当金支払によるものです。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期において1株当たり20円の間配当を行うことにいたしました。

(4) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、世界同時不況に加え、米国の同時多発テロ事件に対する報復攻撃が開始され、世界経済への悪影響による不安感の高まりで、一層の減速経済が懸念され、景気の先行きはさらに不透明感を強めるものと思われま

す。パチンコ業界におきましては、景気が低迷している中でホールの倒産件数が増加し、同業他社との競争激化により設備費や運営費が増加するなど、ホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは総力を結集して技術開発に努め、顧客のニーズに合った新製品を提供するとともに、引き続き販売の強化を図ってまいりま

す。また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいりま

す。パチンコ関連事業につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいりま

す。ホテル事業につきましては、顧客サービスへの向上と稼働率の向上に努め、収益力の確保を図ってまいりま

す。なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高21,900百万円(前期比10.8%増)、経常利益5,000百万円(前期比8.9%増)、当期純利益2,400百万円(前期比32.6%増)を見込んでおります。

(5) 当期末の利益配分に関する見通し

当期末の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,319,976		3,011,793		3,701,831	
2. 受取手形及び売掛金	5,170,910		6,642,115		6,572,102	
3. 有価証券	1,884,013		3,202,586		2,416,317	
4. たな卸資産	3,499,108		2,935,987		3,349,481	
5. 繰延税金資産	190,471		273,498		275,038	
6. その他	140,573		170,904		47,662	
貸倒引当金	16,820		7,017		19,078	
流動資産合計	13,188,233	39.7	16,229,868	46.6	16,343,355	46.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,750,167		7,891,328		7,804,040	
減価償却累計額	2,153,856	5,596,310	2,458,494	5,432,834	2,312,211	5,491,829
(2) 機械装置及び運搬具	61,994		181,898		188,722	
減価償却累計額	49,255	12,739	72,836	109,062	61,485	127,237
(3) 工具器具備品	2,318,639		2,208,346		2,097,858	
減価償却累計額	1,527,104	791,534	1,593,033	615,313	1,475,538	622,320
(4) 土地		10,244,056		10,242,712		10,242,712
(5) 建設仮勘定		269,679		16,219		-
有形固定資産合計	16,914,321	51.0	16,416,142	47.1	16,484,099	46.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	16,385		29,559		19,747	
(2) その他	59,196		83,923		83,559	
無形固定資産合計	75,582	0.2	113,482	0.3	103,307	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,925,539		964,670		1,226,418	
(2) 繰延税金資産	617,322		645,170		851,598	
(3) その他	751,397		661,273		668,233	
貸倒引当金	255,263		176,278		178,638	
投資その他の資産合計	3,038,996	9.1	2,094,836	6.0	2,567,612	7.2
固定資産合計	20,028,900	60.3	18,624,461	53.4	19,155,018	54.0
資産合計	33,217,134	100.0	34,854,329	100.0	35,498,374	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,044,893		2,313,481		3,457,865	
2. 短期借入金	3,024,010		1,510,750		1,522,692	
3. 未払法人税等	458,111		435,087		1,209,721	
4. 賞与引当金	224,631		303,055		220,113	
5. 前受金	-		2,726,392		2,065,018	
6. その他	1,689,297		934,403		1,004,759	
流動負債合計	8,440,945	25.4	8,223,171	23.6	9,480,170	26.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	-		5,560		6,243	
2. その他	1,947,503		2,357,754		2,137,330	
固定負債合計	1,947,503	5.9	2,363,315	6.8	2,143,573	6.1
負債合計	10,388,448	31.3	10,586,486	30.4	11,623,744	32.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	96,463	0.3	109,435	0.3	122,003	0.3
(資本の部)						
資本金	7,934,100	23.9	7,934,100	22.8	7,934,100	22.3
資本準備金	8,371,830	25.2	8,371,830	24.0	8,371,830	23.6
連結剰余金	6,649,104	20.0	7,976,563	22.9	7,774,450	21.9
その他有価証券評価差額金	222,812	0.7	123,793	0.4	327,461	0.9
	22,732,221	68.4	24,158,700	69.3	23,752,919	66.9
自己株式	-	-	292	0.0	292	0.0
資本合計	22,732,221	68.4	24,158,408	69.3	23,752,627	66.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	33,217,134	100.0	34,854,329	100.0	35,498,374	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		8,339,275	100.0		8,922,658	100.0		19,774,357	100.0
売上原価		4,471,957	53.6		4,641,149	52.0		10,292,981	52.1
売上総利益		3,867,317	46.4		4,281,509	48.0		9,481,375	47.9
販売費及び一般管理費		2,403,693	28.8		2,486,877	27.9		4,830,738	24.4
営業利益		1,463,624	17.6		1,794,632	20.1		4,650,636	23.5
営業外収益									
1. 受取利息	9,004			7,580			23,572		
2. 匿名組合収益	61,048			69,999			127,088		
3. その他の営業外収益	36,901	106,954	1.3	27,472	105,052	1.2	70,858	221,520	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	146,400			118,292			273,473		
2. その他の営業外費用	1,041	147,441	1.8	12,786	131,079	1.5	5,668	279,141	1.4
経常利益		1,423,136	17.1		1,768,604	19.8		4,593,015	23.2
特別利益									
1. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	142,867			-			142,867		
2. 貸倒引当金戻入益	-			14,420			-		
3. その他の特別利益	11,720	154,587	1.8	567	14,987	0.2	-	142,867	0.7
特別損失									
1. 金利スワップ損失	628,001			-			828,686		
2. 投資有価証券評価損	-			619,079			167,346		
3. その他の特別損失	88,817	716,819	8.6	11,752	630,832	7.1	414,802	1,410,835	7.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		860,905	10.3		1,152,759	12.9		3,325,046	16.8
法人税、住民税及び事業税	447,557			483,628			1,774,413		
法人税等調整額	48,040	399,517	4.8	60,186	543,814	6.1	288,840	1,485,572	7.5
少数株主利益		3,311	0.0		21,034	0.2		28,850	0.1
中間(当期)純利益		458,077	5.5		587,910	6.6		1,810,623	9.2

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			6,566,826		7,774,450		6,566,826
連結剰余金減少高							
1. 連結子会社減資による 剰余金減少額		10,000		-		10,000	
2. 配当金		340,800		340,797		568,000	
3. 役員賞与		25,000	375,800	45,000	385,797	25,000	603,000
中間(当期)純利益			458,077		587,910		1,810,623
連結剰余金中間期末(期末)残高			6,649,104		7,976,563		7,774,450

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		860,905	1,152,759	3,325,046
減価償却費		326,920	329,958	718,279
引当金の増加額		135,776	67,838	59,031
受取利息及び受取配当金		12,705	9,061	29,284
支払利息		146,400	118,292	273,473
為替差損益		382	1,219	3,842
金利スワップ損失		628,001	1,105	828,686
連結調整勘定償却		3,331	19,406	5,969
有価証券売却損		619	-	619
投資有価証券評価損		-	619,079	167,346
会員権評価損		-	-	12,612
有形固定資産除却損		16,204	10,254	107,850
有形固定資産売却損益		-	567	16,905
その他の営業外損益		1,092	-	382
売上債権の増加額		575,163	70,012	1,976,355
たな卸資産の増減額		350,196	413,494	200,569
仕入債務の増減額		867,327	1,144,383	1,280,299
その他の資産の増減額		199,196	110,219	48,936
その他の負債の増加額		719,146	819,030	2,070,353
役員賞与の支払額		25,000	48,000	25,000
小計		2,541,661	2,167,757	6,688,426
利息及び配当金の受取額		12,567	10,339	28,980
利息の支払額		141,823	114,117	208,811
法人税等の支払額		1,139,393	1,258,262	1,714,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,273,012	805,717	4,793,955
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出		-	300,000	80,000
投資有価証券の取得による支出		199,240	10,768	199,240
投資有価証券の売却による収入		50,357	-	50,357
有形固定資産の取得による支出		664,475	280,869	868,402
有形固定資産の売却による収入		20,584	2,398	21,496
新規連結子会社の株式取得による収入		70,709	-	70,709
連結子会社の株式取得による支出		-	55,820	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		722,064	645,059	1,011,079
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		100,656	11,941	1,601,974
長期借入金の返済による支出		3,470	15,658	20,790
連結子会社減資による支出		10,000	-	10,000
貸付金の回収による収入		1,231	1,087	2,937
自己株式の取得による支出		-	-	292
配当金の支払額		338,279	340,018	565,363
少数株主への配当金の支払額		-	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,174	370,531	2,195,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		382	1,219	3,842
現金及び現金同等物の増減額		99,390	208,653	1,583,549
現金及び現金同等物の期首残高		4,104,599	5,688,148	4,104,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,203,990	5,479,494	5,688,148

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ㈱アサマエンジニアリング ㈱マースコーポレーション ㈱カード情報管理センター ㈱ホテルサンルート博多 ほか3社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の内、㈱イー・エム企画の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の内、㈱イー・エム企画の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、法人税法に定める定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~65年 機械装置及び工具器具備品 2~15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) _____</p> <p>2) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異は、当連結会計年度において特別利益(142,867千円)として一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>2) 貸倒引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（144,825千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。なお、会計基準変更時差異（142,867千円）については、当中間連結会計期間に特別利益として一括処理しております。 2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) _____ 2) 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) _____ 2) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 [自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]
	(貸借対照表) 「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は1,268,064千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 [自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日] [至 平成13年3月31日]
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付会計に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成10年6月16日)) を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して経常利益は503千円減少し、税金等調整前中間純利益は142,364千円増加しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年1月22日)) を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は11,799千円増加し、税金等調整前中間純利益は639,198千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,718,310千円減少し、投資有価証券は1,718,310千円増加しております。	_____ _____	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成10年6月16日)) を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して経常利益は3,758千円増加し、税金等調整前当期純利益は146,626千円増加しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年1月22日)) を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準並びにデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は13,047千円増加し、税金等調整前当期純利益は771,074千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,718,310千円減少し、投資有価証券は1,718,310千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,387,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,612,547千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,999,607千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,480,934千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,951千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,491,885千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,387,060千円	土地	1,612,547千円	合 計	2,999,607千円	短期借入金	1,480,934千円	長期借入金	10,951千円	合 計	1,491,885千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,363,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,612,547千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,976,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,250,962千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,988千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,260,951千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,363,461千円	土地	1,612,547千円	合 計	2,976,008千円	短期借入金	1,250,962千円	長期借入金	9,988千円	合 計	1,260,951千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,407,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,612,547千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,019,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,250,948千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,473千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,261,422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,407,247千円	土地	1,612,547千円	合 計	3,019,794千円	短期借入金	1,250,948千円	長期借入金	10,473千円	合 計	1,261,422千円
建物及び構築物	1,387,060千円																																					
土地	1,612,547千円																																					
合 計	2,999,607千円																																					
短期借入金	1,480,934千円																																					
長期借入金	10,951千円																																					
合 計	1,491,885千円																																					
建物及び構築物	1,363,461千円																																					
土地	1,612,547千円																																					
合 計	2,976,008千円																																					
短期借入金	1,250,962千円																																					
長期借入金	9,988千円																																					
合 計	1,260,951千円																																					
建物及び構築物	1,407,247千円																																					
土地	1,612,547千円																																					
合 計	3,019,794千円																																					
短期借入金	1,250,948千円																																					
長期借入金	10,473千円																																					
合 計	1,261,422千円																																					
<p>2 受取手形裏書譲渡残高は、10,800千円です。</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡残高は、21,611千円です。</p>	<p>2</p>																																				
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>387,535千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,348千円	支払手形	387,535千円	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>179,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>369,454千円</td> </tr> </table>	受取手形	179,623千円	支払手形	369,454千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,831千円	支払手形	582,756千円																								
受取手形	136,348千円																																					
支払手形	387,535千円																																					
受取手形	179,623千円																																					
支払手形	369,454千円																																					
受取手形	136,831千円																																					
支払手形	582,756千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給 与</td> <td>742,438千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>198,465千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,928千円</td> </tr> </table>	給 与	742,438千円	賞与引当金繰入額	198,465千円	貸倒引当金繰入額	4,928千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給 与</td> <td>807,631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>268,567千円</td> </tr> </table>	給 与	807,631千円	賞与引当金繰入額	268,567千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給 与</td> <td>1,511,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191,945千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,935千円</td> </tr> </table>	給 与	1,511,518千円	賞与引当金繰入額	191,945千円	貸倒引当金繰入額	25,935千円
給 与	742,438千円																	
賞与引当金繰入額	198,465千円																	
貸倒引当金繰入額	4,928千円																	
給 与	807,631千円																	
賞与引当金繰入額	268,567千円																	
給 与	1,511,518千円																	
賞与引当金繰入額	191,945千円																	
貸倒引当金繰入額	25,935千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>2,319,976千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド</td> <td>1,884,013千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>4,203,990千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	2,319,976千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド	1,884,013千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	4,203,990千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>3,011,793千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び中期国債ファンド</td> <td>2,467,701千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>5,479,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	3,011,793千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び中期国債ファンド	2,467,701千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,479,494千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>3,701,831千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド</td> <td>1,986,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>5,688,148千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,701,831千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド	1,986,317千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,688,148千円
現金及び預金中間期末残高	2,319,976千円																			
有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド	1,884,013千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,203,990千円																			
現金及び預金中間期末残高	3,011,793千円																			
有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド及び中期国債ファンド	2,467,701千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,479,494千円																			
現金及び預金期末残高	3,701,831千円																			
有価証券勘定のうち、マネー・マネジメント・ファンド	1,986,317千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	5,688,148千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">751,497</td> <td style="text-align: right;">91,933</td> <td style="text-align: right;">659,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218,191千円 (80,736千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">770,471千円 (237,316千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">988,662千円 (318,053千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,195千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料47,246千円及び支払利息相当額8,318千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	751,497	91,933	659,563	1年内	218,191千円 (80,736千円)	1年超	770,471千円 (237,316千円)	合計	988,662千円 (318,053千円)	支払リース料	118,261千円	減価償却費相当額	59,233千円	支払利息相当額	28,195千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,290,562</td> <td style="text-align: right;">302,741</td> <td style="text-align: right;">988,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">782,966千円 (529,690千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,323,513千円 (1,551,469千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,106,479千円 (2,081,159千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74,427千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料258,211千円及び支払利息相当額35,629千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,290,562	302,741	988,288	1年内	782,966千円 (529,690千円)	1年超	2,323,513千円 (1,551,469千円)	合計	3,106,479千円 (2,081,159千円)	支払リース料	401,480千円	減価償却費相当額	118,405千円	支払利息相当額	74,427千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,094,906</td> <td style="text-align: right;">183,871</td> <td style="text-align: right;">911,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">547,056千円 (349,412千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,811,364千円 (1,074,877千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,358,420千円 (1,424,289千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">370,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料188,891千円及び支払利息相当額28,554千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,094,906	183,871	911,035	1年内	547,056千円 (349,412千円)	1年超	1,811,364千円 (1,074,877千円)	合計	2,358,420千円 (1,424,289千円)	支払リース料	370,813千円	減価償却費相当額	150,976千円	支払利息相当額	79,450千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	751,497	91,933	659,563																																																																							
1年内	218,191千円 (80,736千円)																																																																									
1年超	770,471千円 (237,316千円)																																																																									
合計	988,662千円 (318,053千円)																																																																									
支払リース料	118,261千円																																																																									
減価償却費相当額	59,233千円																																																																									
支払利息相当額	28,195千円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	1,290,562	302,741	988,288																																																																							
1年内	782,966千円 (529,690千円)																																																																									
1年超	2,323,513千円 (1,551,469千円)																																																																									
合計	3,106,479千円 (2,081,159千円)																																																																									
支払リース料	401,480千円																																																																									
減価償却費相当額	118,405千円																																																																									
支払利息相当額	74,427千円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	1,094,906	183,871	911,035																																																																							
1年内	547,056千円 (349,412千円)																																																																									
1年超	1,811,364千円 (1,074,877千円)																																																																									
合計	2,358,420千円 (1,424,289千円)																																																																									
支払リース料	370,813千円																																																																									
減価償却費相当額	150,976千円																																																																									
支払利息相当額	79,450千円																																																																									

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">529,686</td> <td style="text-align: right;">148,485</td> <td style="text-align: right;">381,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,962千円 (91,233千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">617,128千円 (265,342千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">786,091千円 (356,575千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94,189千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料52,470千円及び受取利息相当額8,318千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	529,686	148,485	381,201	1年内	168,962千円 (91,233千円)	1年超	617,128千円 (265,342千円)	合計	786,091千円 (356,575千円)	受取リース料	173,621千円	減価償却費	50,370千円	受取利息相当額	94,189千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">509,481</td> <td style="text-align: right;">261,562</td> <td style="text-align: right;">247,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">662,556千円 (571,215千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,459,420千円 (2,197,193千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,121,976千円 (2,768,408千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">423,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料287,773千円及び受取利息相当額42,370千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	509,481	261,562	247,918	1年内	662,556千円 (571,215千円)	1年超	2,459,420千円 (2,197,193千円)	合計	3,121,976千円 (2,768,408千円)	受取リース料	423,479千円	減価償却費	54,418千円	受取利息相当額	139,816千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">517,463</td> <td style="text-align: right;">193,293</td> <td style="text-align: right;">324,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">457,791千円 (377,538千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,489,552千円 (1,176,860千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,947,343千円 (1,554,398千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">475,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223,610千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料212,431千円及び受取利息相当額30,811千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高		千円	千円	千円	工具器具備品	517,463	193,293	324,166	1年内	457,791千円 (377,538千円)	1年超	1,489,552千円 (1,176,860千円)	合計	1,947,343千円 (1,554,398千円)	受取リース料	475,191千円	減価償却費	108,371千円	受取利息相当額	223,610千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	529,686	148,485	381,201																																																																							
1年内	168,962千円 (91,233千円)																																																																									
1年超	617,128千円 (265,342千円)																																																																									
合計	786,091千円 (356,575千円)																																																																									
受取リース料	173,621千円																																																																									
減価償却費	50,370千円																																																																									
受取利息相当額	94,189千円																																																																									
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	509,481	261,562	247,918																																																																							
1年内	662,556千円 (571,215千円)																																																																									
1年超	2,459,420千円 (2,197,193千円)																																																																									
合計	3,121,976千円 (2,768,408千円)																																																																									
受取リース料	423,479千円																																																																									
減価償却費	54,418千円																																																																									
受取利息相当額	139,816千円																																																																									
	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
工具器具備品	517,463	193,293	324,166																																																																							
1年内	457,791千円 (377,538千円)																																																																									
1年超	1,489,552千円 (1,176,860千円)																																																																									
合計	1,947,343千円 (1,554,398千円)																																																																									
受取リース料	475,191千円																																																																									
減価償却費	108,371千円																																																																									
受取利息相当額	223,610千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	484,988	417,150	67,838
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,762,506	1,447,960	314,546
合計	2,247,495	1,865,110	382,384

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 (流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,884,013	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,429	

当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	252,954	243,903	9,051
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,617,727	1,413,152	204,575
合計	1,870,682	1,657,055	213,626

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	1,000	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,917,505	
中期国債ファンド	550,196	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,500	

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,716	2,794	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	430,000	430,560	560
	小計	432,716	433,354	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,190	303,885	139,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,303,087	876,678	426,409
	小計	1,746,277	1,180,564	565,713
合計		2,178,993	1,613,918	565,075

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	1,000	
(2) その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41,500	
マネー・マネ - ジメント・ファンド	1,986,317	

3. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	455,959	514,735	252,323	-
合計	455,959	515,735	252,323	-

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対の象種物類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000,000	14,646	14,646
	支払固定・受取変動	10,000,000	642,647	642,647
合計		13,000,000	628,001	628,001

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000,000	-	7,012	7,012
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	836,803	836,803
合計		13,000,000	10,000,000	829,791	829,791

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000,000	-	13,681	13,681
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	868,223	868,223
合計		13,000,000	10,000,000	854,541	854,541

（注）1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,085,524	253,750	8,339,275	-	8,339,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,085,524	253,750	8,339,275	-	8,339,275
営業費用	6,532,651	198,453	6,731,105	144,545	6,875,650
営業利益	1,552,872	55,297	1,608,169	(144,545)	1,463,624

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

144,545 千円

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,653,937	268,721	8,922,658	-	8,922,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,653,937	268,721	8,922,658	-	8,922,658
営業費用	6,770,782	201,116	6,971,898	156,128	7,128,026
営業利益	1,883,155	67,604	1,950,760	(156,128)	1,794,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

156,128 千円

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,253,377	520,979	19,774,357	-	19,774,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,253,377	520,979	19,774,357	-	19,774,357
営業費用	14,428,234	403,767	14,832,002	291,717	15,123,720
営業利益	4,825,142	117,211	4,942,354	(291,717)	4,650,636

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

291,717 千円

4．「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用は、「パチンコ関連事業」について 3,377 千円、「ホテル事業」について 93 千円、「全社」について 287 千円それぞれ少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
1 株当たり純資産額 2,001.08円	1 株当たり純資産額 2,126.63円	1 株当たり純資産額 2,090.91円
1 株当たり中間純利益 40.32円	1 株当たり中間純利益 51.75円	1 株当たり当期純利益 159.39円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。